

第1回 加工食品分野における物流標準化アクションプランフォローアップ会

議事概要

1. 日時

令和3年6月3日（木）13:00～15:30

2. 場所

オンライン（Teams）

3. 出席委員

根本敏則委員（座長）、二村真理子委員、高岡美佳委員、堀尾仁委員、川村隆夫委員、藤田正美委員、深井雅裕委員、藤原丈二委員、溝内順一委員、明貝裕之委員、成瀬慎一郎委員、小松崎義則委員、小谷光司委員、武田裕紀委員、峯村英児委員、西野健委員、伊地知英己委員、紺野博行委員、阿部竜矢委員

3. 議事概要

【事務局より】

- 次期総合物流施策大綱においても「物流DXと物流標準化によるサプライチェーン全体の徹底的な最適化」というものを第1番目の柱に据え、物流DXを進めるに当たり、この物流の標準化が必須という認識に立ち政策を進めている。このアクションプランをプロトタイプとして位置づけ、さらに進化、拡充していきたい。
- 標準化を総合的に推進するため、「官民物流標準化懇談会」の設置を決めたところ。幅広い関係者での業種横断的な標準化推進のための議論、検討を進め、尚且つ加工食品分野のアクションプランを積極的に横展開していきたい。
- 本会は、アクションプランのその後の状況についての情報共有と周辺他分野への横展開を図っていくという目的で開催。大綱の中にも、この加工食品分野のアクションプランについては、引き続き官民が不断に推進していくという趣旨のことを記載しようとしているところ。
- 官民物流標準化懇談会を立ち上げ、その中でハード、ソフトを含む全ての物流項目についての標準化について、官民で業種横断的に議論を進めていきたいと思っている。加食取

組については、先例として知見を上の官民の標準化懇談会に提供していき、懇談会で議論された内容は、業種分野ごとの取組の中に共有を図っていきたい。また、「トラックドライバーの働き方改革」の取組とも、相互に連携をしながらお互いの議論を深めて行きたいと考えている。

【委員からの主な意見】

- アクションプランの4つのテーマについて、PDCAサイクルが回るプロセスが成立したという意義は非常に大きく、続けていくことが必要。1年後どこまで進んだのか、もしくは新たなハードルが登場してきていないか、この4つのテーマ以外に見落としとしていた新しいテーマがないのかなど、標準化ということを含めてこのフォローアップ会で扱っていくくらいの会にしていきたい。また、この会議体と他の会議体との連携を密にとっていくことが肝要。総合物流施策大綱に記載されている推進体制やSIPスマート物流サービス、さらには民間の各協議会などと情報共有化をしながら、効率的に進めていく必要がある。
- 私たち、また御参加の皆様のご覚悟というのは非常に大事。発表だけでは決して終わらせてはいけない。外装サイズの標準化も、この後はメーカーが設備投資をし、包材を変えなければいけないというのが待っている。伝票電子化についても、データの互換性を図る、エコシステムを作る、とのプレゼンがあった。あとは実行あるのみ。今日までが総論、建前であり、明日からが各論ということで皆様と一緒に頑張っていきたい。
- 社内の理解を進めるために、本日得た知見を有効活用していきたい。営利企業であり、利益率の向上、シェアのアップといった経営課題と、標準化という経営課題の優先順位のバランスが、物流部門にいる者とほかの部門にいる者でうまくすり合わせができないという課題がある。
- 企業として覚悟を固めなければいけない段階におき、社内で頑張る一方で、やはり公にいる方々が直接それぞれの企業の経営層にアピールするような機会を持っていただけると、実際に動きやすく、実現に近づくのではないかと考えている。
- このままでは持続性は難しいという意識を持って取組を模索してきた。各枠組みとのつながりが非常に重要であると思っており、引き続き、連携・調和を取りつつやっていく

ということが大切。

- ガイドラインを作って終わりではなく、決めたこと、やったことをアップデートして維持しながら発展させていく、こういう意味でも本会は大変貴重な会だと受け止めている。皆様方とともに、そして社内調整もしっかりやっていくということも含めて引き続き、意欲的にやっていきたい。
- アクションプランで大きな方向性が示され、それを推し進める仕組みができたことが、本当に大事だと思っている。標準化によって生産性が向上する、もしくは持続可能性が高まるということは、経営にとっても非常にプラスであり、単純にコストとは捉えていない。これは当社では経営陣まで合意ができています。
- 標準化は当然やっていかなければいけないと思っており、中期経営計画の中にも織り込みながら、順番に事業化をしていくということで進めている。しかし、なかなか一斉に同じものに向かうというのは難しいと思っており、スモールサクセスを積み重ねながら、長期的な視点で一緒に進めていきたい。
- アクションプランをきっかけとして物流課題の解決が進められたことについては非常に意義深かったと感じている。一方で実証実験などの取組を進めたが、実際には現場はほとんど変わっていないというのが実態。個社の枠組みを超えて行わなければ、物流の効率化は図れず、2024年問題については解決ができない。危機感を持って取り組んでいきたい。
- 今後も広く関係者が定期的に集まり、取組の推進や実証実験で得られた定性的、定量的な情報を共有することで、各社が刺激を受けて進めること、これが非常に重要であると考えている。標準化の取組というものについては、息の長い取組であって、必要不可欠な取組だと考えている。
- データについては、依然ばらばらの状態であり、物流現場を苦しめている根幹だと感じている。紙の伝票を統一するだけでの効果というのは、物流業界においては非常に大きなものであり、こういった会において、データのフォーマット化はもちろん、アウトプットする伝票の統一など、末端の物流会社、運送会社のドライバーのことも考えた将来的な対応を考えていけたらと考えている。いろいろな協議会があるが、連携をとっていただきたい。

から、本当の意味での業界標準を目指していければと考えている。

- 外装サイズ標準化ガイドラインは大変良いものである一方で、拘束力という点で、浸透、普及にネックがあるのかと感じている。こういったフォローアップの会が普及に最も重要であり、今後も継続していきたい。メーカーとしては莫大なコストがかかるということもあり、政策的な助成も検討していただくと後押しすることになるかと思う。
- 我々としても待っているだけではなく、物流側として、本ガイドラインに沿ったような施策推進を検討したく考えており、例えばカートンサイズの種類数が多い・少ないというところにより料金体系に格差をもたらすなど、このガイドラインを軸としたような施策を考えていきたい。
- 私たち物流事業者は輸送、保管の際に様々なサイズ、外装表示のカートン、パレットといったユニットを取り扱っているが、その取扱いに対して状況に応じた荷役作業が発生し、ヒトと時間を要している。この会議で話されてきた標準が導入されていけば、労働時間の短縮につながるのではないかと感じている。
- 今後も、物流の起点である製造業者様の意見を軸として、我々物流事業者からの意見やフィードバックを取り入れていただき、より推進していただきたいと考えている。
- 今回のアクションプランが、1つでも成果として実行に移せるのであるならば、卸として、さらには物流業界全体として非常に助かる。私ども卸は数多くのメーカー様からの商品を取りまとめて取引先様への納品を行う中で、今回の外装サイズの標準化、伝票、バーコード表示というものは、人材不足・人件費高騰の中で改善が必要だと思っている。各メーカー様と今後も取組をしていきたい。
- 定期的な進捗管理は、今後も継続すべき。ガイドラインや実例、各業界で実証実験など、スモールスタートが始まっていると思うが、そういったものを共有することで広まっていき、当社も実例を紹介できるトップランナーでいられるように推進していきたいと思っている。
- 全てを一本だけに統一するということは、なかなか難しく、ある程度融通の効く「標準の幅」をしっかり定めて、その中で、それを標準化と称してやっていくということも重要。

- この会議は小売業、外食産業が参加をされていないが、中間流通としては、小売とも対面をしており、川下側、流通側とも共有する機会を設けるべきだと思う。
- 近年の労働力不足や環境制約に対応するために、物流効率化を一段と進める必要があり、有力な手段となるDX、AIをうまく使えるようにするためにもやはり標準化は必要。また標準化への移行は拘束力が若干あったほうが、実は各企業とも進みやすいのかとも感じた。
- 各社の考える標準化の内容やレベルにはかなり違いがあり、相当な幅があるのではないかと考えている。標準化のためのシステム導入にあたっては、複数のサービスの中から選択できることが大事で、サービス間でデータが互換可能であることが必要である。また、標準化を継続し、定期的に進捗を確認することが大事。うまくいかない場合にはさらなる工夫が必要。
- 国際的な視点も必要で、日本のガラパゴス的なシステムにならないように注意しつつ、今後も確認の作業を進めていく必要がある。
- 物流標準化は急がなければならないと思っている。1年前にアクションプランが作られ、そこから1年後、また今後も強い意思を持ってやり続けていくというのは非常に重要。
- 何かに統一できるのがベストの道だと思うが、メーカーの投資が絡んでくるという点がネックとなり、今、この1年間で全部変わりましたというふうには当然になっていないという状況であるため、若干の補助金などの誘因がないと一気に進まない。
- 今回のこの取組、この懇談会、一緒にやってくれる仲間を拡大していかなければうまくいかず、裾野をどうやって広げて増やしていくか。先ほど申し上げた補助金、あるいは行政の強いリーダーシップ、その辺りを思い切って、ここ二、三年のうちに発揮していただかなければ、労働力不足は乗り越えられないのではないかと感じている。

以上

(文責 事務局)